

令和7年度当初予算案主要事項（令和6年度2月補正含む）説明

教 育 委 員 会

事業名	京の高校生探究パートナーシップ事業費		新規・ 継続の別	継 続 (一部新規)	
予算額	7, 000千円	国 庫	起 債	その他	一般財源
		—	—	—	7,000
事業内容	1 目 的 府立高校と京都市立高校の生徒が連携して探究活動に取り組むことにより、高校生の学びの充実を図り、子どもたちが未来の創り手として成長し続けるための力を育成する。				
	2 内 容 社会課題等に対する生徒の関心や主体的に考える意識の醸成に加え、類似する探究テーマを取り扱う学校同士の定期的な交流や成果発表会など、他校の探究事例に触れることで、新たな視点を発見し、学びをより深めていくための機会を創出 ■「京都探究エキスポ」の開催（予定） （開催日） 令和7年12月 （会 場） 国立京都国際会館 （内 容） 府立・市立高校が一堂に会し、学びの成果を発表する「京都探究エキスポ」を開催 ■「京都探究アドベンチャー（仮称）」の開催 新規 京都が世界に誇る歴史的建造物の文化財等を舞台に、高校生と世界の第一線で活躍するトップランナーとの交流による探究活動を実施				
担当課名	高校教育課 指導第2係 振興係	電話番号		075-414-5852 075-414-5815	

令和7年度当初予算案主要事項（令和6年度2月補正含む）説明

教 育 委 員 会

事業名	「学び・繋がる未来の扉」 京都プロジェクト事業費		新規・ 継続の別	継 続	
予算額	40,580千円	国 庫	起 債	その他	一般財源
		4,000	—	4,000	32,580
事業内容 （ 目 的 対 象 方法等 ）	1 目 的 経済的条件・地域条件に関わらず、全ての子どもたちが夢に向かって挑戦できる環境を構築し、意欲ある生徒の力を存分に伸ばす学習機会を創出する。				
	2 内 容				
	事 項		内 容		
	日本一の留学環境の実現		37,580 千円		
	目的留学の支援①		民間プログラムを活用した、生徒の探究活動に係る留学費用の一部を支援 ＜探究活動の例＞ シリコンバレー等の企業訪問、スポーツ留学		
	語学留学の支援①		英語を公用語とする国や地域へ、短期又は中期留学を行う際、費用の一部を支援		
	府立学校どこでも繋がる事業		3,000 千円		
	どこでもスペシャル講座① 拡充		オンラインを活用し、他校の特別講義や大学連携講義等を受講できる機会を創出		
	学びのWEBラボ② 拡充		異なる学校の生徒が、地理的制約を越え、オンライン上で交流しながら探究的に学び合う場を構築		
	①高校教育課 振興係 指導第2係 ②ICT教育推進課 企画係		電話番号	075-414-5815 075-414-5854 075-414-5693	

令和7年度当初予算案主要事項（令和6年度2月補正含む）説明

教 育 委 員 会

事業名	あんしん「子育て－教育」 京都プロジェクト事業費		新規・ 継続の別	継 続		
予算額	7, 000千円	国 庫	起 債	その他	一般財源	
		7,000	－	－	－	
事業内容 （ 目 的 対 象 方法等 ）	1 目 的 保護者の不安や悩みに寄り添い、解決に導くための「子育て－教育コンシェルジュ」を設置し、子育て・教育相談の体制を構築					
	2 内 容					
	事 項		内 容			
	子育て－教育コンシェルジュの設置					
	トータルアドバイス センター①		○電話やメール相談、巡回相談などによる子育て世代の教育相談を実施 ○府立学校に通う児童生徒・保護者の専用窓口を設置			
	専門家チーム①②		○トータルアドバイスセンターと連携し、相談内容の解決に向けた専門的支援を実施 ○府立学校や市町村教育委員会からの困難事案に係る相談への対応 【チーム構成】 ・学校問題解決支援コーディネーター（教員OB等） ・スクールロイヤー（法律専門家）			
	※トータルアドバイスセンターとは					
	◆相談時間 来所教育相談 平日（祝日・年末年始除く）10時～17時（予約制） 電話教育相談 毎日 24時間対応					
	担当課名	①学校教育課	企画振興係	電話番号	075-414-5831	
		②高校教育課 社会教育課	指導第1係 企画振興係		075-414-5851 075-414-5882	

令和7年度当初予算案主要事項（令和6年度2月補正含む）説明

教 育 委 員 会

事業名	子どもの教育のための総合交付金		新規・継続の別		継 続	
予算額	300,000千円	国 庫	起 債	その他	一般財源	
		28,441	—	—	271,559	
事業内容 〔 目 的 対 象 方法等 〕	1 目 的 府と市町村が一体となって「教育環境日本一」に向けた取組を進めるため、地域の実情に応じた特色ある取組を支援する。					
	2 支援内容					
	交 付 先	市町村、広域連合等				
	補 助 率	原則 1 / 2				
	区 分	市町村特色枠、重点支援枠（リーディング事業）				
	対象事業例	○語学力向上と異文化理解のための留学支援 ○増加する不登校児童生徒へのきめ細かな対応 ○地元食材を活用した食育の推進 ○郷土愛を醸成するための地域資源を活かした部活動 等				
担当課名	総務企画課 企画広報係		電話番号	075-414-5707		

令和7年度当初予算案主要事項（令和6年度2月補正含む）説明

教 育 委 員 会

事業名	京都式「教育DX」推進事業費		新規・継続の別	継 続 (一部新規)	
予算額	7, 6 4 0, 1 8 4 千円 〈債務負担行為限度額 24, 000 千円〉	国 庫	起 債	その他	一般財源
		356, 553	67, 000	6, 617, 589	599, 042
事業内容 (目 的 対 象 方法等)	1 目 的 児童生徒や学校がICTの利活用を効果的に進めることができる環境を整え、誰一人取り残すことのない一人一人に応じた最適な学びの実現など、新しい時代に対応した教育の確立を図る。				
	2 内 容				
	事 項		内 容		
	スマートスクール推進事業費		622, 000 千円		
	高校生1人1台 端末の購入支援 ④	府立高校において、学校等での教育活動で活用するために、保護者が端末を購入する経費に対して補助を実施			
	京都府デジタル学習 支援センターの取組 ⑤	ICT教育の充実に向け、コンテンツの配信など、ICTを活用した学習支援やICTを効果的に活用するための研修等を実施			
	情報通信技術支援員 (ICT支援員)の配置 ④	府立学校におけるICT機器の日常的な操作支援等を担う外部人材を配置			
	端末・ネットワーク の保守等 ④、⑤	教員用タブレット端末の整備や、端末・ネットワークの構築、運用管理、保守、点検等を実施			
	府立学校校務DXの 推進 新規 ①、④、⑤	紙主体での管理をデジタル化し、効率的な管理運用を実現			
	次世代型学力・学習状況調査事業費【詳細：資料5－2】		46, 042 千円		
ICTを活用した 府学力学習状況調査 の実施 ②	児童生徒一人一人の学力の伸びを把握し、学習意欲や理解度等に応じた指導や支援を行うため、1人1台端末を用いた調査（学びのパスポート）を実施				

事業内容 （目的 対象 方法等）				
	事 項		内 容	
	デジタル活用授業変革プロジェクト事業費			15,000 千円
	デジタルを活用した授業変革における実証研究の実施 ②		I C Tを効果的に活用し、探究的な学習過程を取り入れた授業モデルを創出	
	高校D X加速化推進事業費			200,000 千円
	D Xハイスクールの整備 拡充 ④		デジタル人材育成と文理横断的な探究活動に取り組み、デジタル人材の育成や成長分野の担い手育成を目指すため、高性能なデジタル機器等を整備	
	公立学校情報機器整備等基金積立金			150,702 千円
	「京都府公立学校情報機器整備等基金」への積立 ③、⑤		学校教育の情報化推進のために必要な情報通信機器、その他の機器の整備等に要する経費の財源に充てるため、基金への積立を実施	
	公立学校情報機器整備事業費			6,606,440 千円
	児童生徒1人1台端末等の計画的な更新 ③、⑤		「京都府公立学校情報機器整備等基金」を財源とした府及び市町村が実施する1人1台端末及び入出力支援装置の整備に対する補助等を実施	
担当課名	①教職員企画課	企画調整係	電話番号	075-414-5789
	②学校教育課	指導第1係		075-414-5833
	③特別支援教育課	企画調整係		075-414-5834
	④高校教育課	振興係		075-414-5815
	⑤I C T教育推進課	企画係		075-414-5693

令和7年度当初予算案主要事項（令和6年度2月補正含む）説明

教 育 委 員 会

事業名	次世代型学力・学習状況調査事業費		新規・ 継続の別	継 続	
予算額	4 6 , 0 4 2 千円 〈債務負担行為限度額 24,000 千円〉	国 庫	起 債	その他	一般財源
		—	—	—	46,042
事業内容	1 目 的 府内すべての小・中・義務教育学校等において、児童生徒一人一人の学力の伸びを把握し、学習意欲や理解度等に応じたきめ細かな指導や支援を行うため、1人1台端末を用いた学力・学習状況調査（学びのパスポート）を実施する。				
	2 内 容 C B T（※1）方式により即時の振り返りを可能とするとともに、児童生徒一人一人の学力の伸びが把握可能になる I R T（※2）の手法及びパネルデータ（※3）の活用により、学力向上につなげる学力・学習状況調査を府内すべての小・中・義務教育学校等で実施				
（ 目 的 ）	※1 <u>C</u> omputer <u>B</u> ased <u>T</u> esting： コンピュータやタブレットを用いて行うテスト方式				
対 象	※2 <u>I</u> tem <u>R</u> esponse <u>T</u> heory： 問題や受験者が異なる場合であっても、問題の難易度をものさしとして調査結果を比較可能にする理論（T O E F Lや英検等で活用）				
方法等	※3 パネルデータ： 児童生徒一人一人の変化を継続的に把握する手法				
担当課名	学校教育課 指導第1係		電話番号	075-414-5833	

令和7年度当初予算案主要事項（令和6年度2月補正含む）説明

教 育 委 員 会

事業名	令和の京都式教育指導体制推進費		新規・ 継続の別	継 続	
予算額	4, 4 7 2, 3 9 0千円	国 庫	起 債	その他	一般財源
		1, 249, 145	—	—	3, 223, 245
事業内容	1 目 的 義務教育9年間を見通し、児童生徒や学校の実態に即して必要な教員を配置し、一人一人の児童生徒に確かな学力を定着させるとともに、新しい時代にふさわしい質の高い教育の実現を図る。				
	2 内 容 (1) 子どものための京都式少人数教育推進費（3,821,510千円） 児童生徒一人一人に応じたきめ細やかな指導を実現するため、市町村教育委員会や学校が、学校の実態や児童生徒の状況に応じた手法を選択して少人数教育を行えるよう、小学校で30人程度の学級編制、中学校で35人を超える学級規模の解消が可能となる教員を配置 【詳細：資料－6－1】 (2) 小学校教科担任制の推進（650,880千円） 拡充 予測困難な社会を生き抜く力として重要な外国語や理系教育の指導体制を強化するため、理科及び英語を中心とした専科教員を配置 【詳細：資料－6－2】				
担当課名	教職員人事課 人事係 学校教育課 指導第1係		電話番号	075-414-5799 075-414-5833	

令和7年度当初予算案主要事項（令和6年度2月補正含む）説明

教 育 委 員 会

事業名	令和の京都式教育指導体制推進費 (1) 子どものための京都式少人数教育推進費		新規・継続の別	継 続	
予算額	3, 8 2 1, 5 1 0千円	国 庫	起 債	その他	一般財源
		1, 046, 295	—	—	2, 775, 215
事業内容 （ 目 的 対 象 方法等 ）	1 目 的 義務教育9年間を見通し、児童生徒や学校の実態に即して必要な教員を配置し、一人一人の児童生徒に確かな学力を定着させる。				
	2 内 容 (1) 京の子ども・少人数教育推進費（3, 516, 455千円） ○小学校3～6年生で30人程度の学級編制が可能となる教員を配置 ○配置した定数を活用し、市町（組合）教育委員会が学校や児童生徒の状況に応じて以下から選択して実施				
	少 人 数 授 業	児童生徒を習熟度別・課題別等に分けて、少人数授業を展開			
	ティームティーチング	学級に複数の教員が入り、連携して授業を展開			
	少 人 数 学 級	市町村の判断により、基準を下回る人数での学級を編制			
	○中学校少人数教育推進費として、以下が可能となる教員を配置 ・全ての中学校で35人を超える学級規模の解消 又は ・英語・数学を中心とした習熟度別授業の充実				
	(2) 小学校低学年指導充実費（305, 055千円） ○小学校1・2年生で、2人の教員による指導を実施 ○配置については、30人を超える学級を基本とするが、各学校の状況等に応じて弾力的に運用				
担当課名	教職員人事課 人事係 学校教育課 指導第1係		電話番号	075-414-5799 075-414-5833	

令和 7 年度当初予算案主要事項（令和 6 年度 2 月補正含む）説明

教 育 委 員 会

事業名	令和の京都式教育指導体制推進費 (2) 小学校教科担任制の推進		新規・ 継続の別	継 続	
予算額	6 5 0 , 8 8 0 千円	国 庫	起 債	その他	一般財源
		202, 850	—	—	448, 030
事業内容	1 目 的 小学校の教科担任制等を推進し、新しい時代にふさわしい質の高い教育の実現を図る。				
	2 内 容 (1) 小学校教科担任制の推進（438, 000千円） 拡充 ○予測困難な社会を生き抜く力として重要な外国語や理系教育の指導体制を強化するため、理科を中心とした教科において、小中連携を含めた専科指導が可能となるよう教員を配置				
（ 目 的 対 象 方法等 ）	(2) 小学校英語教育推進教員の配置（212, 880千円） ○小学校 3 ～ 6 年生の外国語活動及び外国語（英語）の授業において、専科指導が可能となるよう教員を配置し、小学校英語教育を推進				
担当課名	教職員人事課 人事係 学校教育課 指導第 1 係		電話番号	075-414-5799 075-414-5833	

令和の京都式教育指導体制推進費

(凡例：★…各事項が対象とする学年)

事項	小学校						中学校		
	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	1年生	2年生	3年生
①子どものための京都式少人数教育推進費									
(1) 京の子ども・少人数教育推進費			★	★	★	★	★	★	★
(2) 小学校低学年指導充実費	★	★							
②小学校教科担任制の推進									
(1) 小学校教科担任制の推進				★	★	★			
(2) 小学校英語教育推進教員の配置			★	★	★	★			

① (1) 京の子ども・少人数教育推進費

◆ 小3～6年生で30人程度の学級編制が可能となるよう教員を配置

◆ 以下3つから市町(組合)教育委員会が選択

少人数授業

子どもの興味・関心や習熟の程度などによって、特定の教科で学級の枠を超えた20人程度のグループで指導

ティームティーチング

1クラスを2人の教員が協力して指導

少人数学級

基準を下回る人数で学級を編制

◆ 中学校少人数教育推進費として、以下が可能となる教員を配置

全ての中学校で35人を超える学級規模の解消

又は

英語・数学を中心とした習熟度別授業の充実

① (2) 小学校低学年指導充実事業費

◆ 授業等に集中できなかったり、教員との関わりを強く求める小学1・2年生において、2人の教員による指導を実施

② (1) 小学校教科担任制の推進

◆ 予測困難な社会を生き抜く力として重要な外国語や理系教育の指導体制を強化するため、理科を中心とした教科において、小中連携を含めた専科指導が可能となるよう教員の配置

② (2) 小学校英語教育推進教員の配置

◆ 小学校3～6年生の外国語活動及び外国語(英語)の授業において、専科指導が可能となるよう教員を配置し、小学校英語教育を推進

令和7年度当初予算案主要事項（令和6年度2月補正含む）説明

教 育 委 員 会

事業名	効果の上がる学力対策事業費		新規・継続の別	継 続	
予算額	5 1, 0 0 1千円	国 庫	起 債	その他	一般財源
		15, 760	—	—	35, 241
事業内容 目的 対象 方法等	1 目 的 児童生徒に確かな学力が身につくよう、基礎基本の徹底や個別課題に対応するための取組を充実し、学力向上に向けた実践的・効果的な支援を実施する。				
	2 内 容 (単位：千円)				
	事 項	内 容			事業費
	小学生個別補充学習実施事業	学習のつまずきを解消するための補充学習を実施（教科：国語、算数等）			18, 000
	中学生個別補充学習実施事業	中学１年生段階での基礎基本の徹底や、２・３年生段階での学力の底上げと発展学習のため、補充学習を実施（教科：国語、数学等）			29, 501
	中学生読解力向上対策事業	「読む力」「書く力」を実生活で活用できる力を身に付けた生徒を育成するため、中学生を対象とした小論文グランプリ等を実施			1, 000
	教科担任制を見据えた系統的な学び推進事業	教科担任制の本格導入に伴い、小中の教科内容の系統性を踏まえた専門的な教科指導や円滑な接続など新たな教科担任制の在り方を構築			1, 000
	京都府学力・学習状況調査活用事業	京都府学力・学習状況調査のデータと教員の観察を両輪とし、児童生徒一人一人の可能性を最大限に引き出し、学ぶ楽しさと意義を実感できる授業モデル及び学校モデルを創出			1, 500
	計				51, 001
担当課名	学校教育課 指導第１係		電話番号	075-414-5833	

令和7年度当初予算案主要事項（令和6年度2月補正含む）説明

教 育 委 員 会

事業名	京都グローバル人づくり事業費		新規・継続の別		継続		
予算額	484,384千円	国庫	起債	その他	一般財源		
		62,850	—	—	421,534		
事業内容 （目的 対象 方法等）	1 目 的 「聞く」、「話す」など、小・中・高校生の英語によるコミュニケーション能力の育成を図るとともに、高校生の海外留学支援などを通じて、多様な文化を理解し尊重する資質や能力を備え、国際社会で活躍できるグローバルな人材を育成する。						
	2 内 容						
	(単位：千円)						
	事 項		内 容		事業費		
	(1) 英語によるコミュニケーション能力の育成強化				438,804		
	小・中学校	小学校英語教育推進教員の配置①	小学校3～6年生の外国語活動及び外国語（英語）の授業において、専科指導が可能となるよう教員を配置し、小学校英語教育を推進		212,880		
		英語4技能テストの実施②	中学校2・3年生を対象に英語4技能テストを実施し、英語指導に活用		2,000		
	高校	英語指導助手の配置③	JETプログラムを活用し、全府立高校等に英語指導助手を配置		223,924		
	(2) 高校生の海外留学支援等				45,180		
	府立高校生グローバルチャレンジ事業③	オーストラリアアデレード市語学研修（25人） 現地高校での授業受講等の短期留学に助成				5,000	
		英国エディンバラ市語学研修（15人） 友好提携を結ぶ同市での本格的な語学短期留学に助成				3,750	
		海外短期留学チャレンジ（10人） 生徒が自主的に留学先を選び、海外で将来の夢の実現に向けた短期留学に助成				3,000	
		学校主催の新しい留学プログラム開発研究のための留学に助成（40人）				4,000	
目的留学の支援③		民間プログラムを活用した、生徒の探究活動に係る留学費用の一部を支援		10,000			
府立高校「海外サテライト校」事業③		米・豪に2～4箇月程度の中期留学を実施（11人） 現地履修科目を在籍校の履修単位として認定など安心して留学できる環境を確保		7,830			

事業内容 〔 目 的 対 象 方法等 〕			
	事 項		事業費
	府立高校生ハイブリッド型留学事業③	対面形式とオンライン形式のハイブリッドによる異文化理解と語学の研修を実施	10,000
	府立高校生グローバル文化カフェ事業③	教育旅行・観光訪日外国人との「おもてなし文化交流」を実施 (例) 英語による観光ガイド 京料理等の伝統文化共同体験 等	1,600
	(3) 教員の指導力強化		400
	英語科教員ブラッシュアップ事業③	実用英語技能検定の検定料を助成することにより、教員の英語力・指導力を強化	400
担当課名	①教職員人事課 人事係 ②学校教育課 指導第1係 ③高校教育課 振興係	電話番号	075-414-5799 075-414-5833 075-414-5815

令和7年度当初予算案主要事項（令和6年度2月補正含む）説明

教 育 委 員 会

事業名	夢に応えられる府立高校づくり事業費		新規・継続の別	継 続	
予算額	74, 163千円	国 庫	起 債	その他	一般財源
		11,373	—	9,215	53,575
事業内容 （ 目 的 対 象 方法等 ）	1 目 的 生徒一人一人に応じた教育と時代の変化に対応した教育の実践により、生徒の個性や能力を最大限に伸ばし、希望進路の実現を図る。				
	2 内 容 （単位：千円）				
	事 項	内 容			事業費
	グローバルネットワーク京都	外国語教育に特色のある学校を対象に、国際社会に貢献できるリーダーを育成			6,727
	スーパーサイエンスネットワーク京都	理数教育に特色のある学校をネットワーク化しながら、独創的な科学研究ができる人材を育成			6,964
	スペシャリストネットワーク京都	職業学科設置校を対象に、現在の社会・経済構造の変化に対応する真のスペシャリストを育成			3,911
	京都フロンティア校	各校の特色に応じたテーマに基づく先進的な取組を推進			14,650
	コミュニティ・スクールの推進	高校における学校運営協議会制度の運営			3,992
	数学オリンピック等チャレンジ事業	数学・科学に対する興味・関心や数学的・科学的なものの見方や考え方を培うため、京都大学等と連携してコンテスト等を実施			2,174
	京都フレックス学園構想推進事業	府立清明・清新高校におけるきめ細やかな相談・支援体制を整備			15,846
	ALネットワーク京都	大学等と連携した高度で先進的な学びを創出・提供し、イノベティブでグローバルな人材を育成			3,500
	スーパーサイエンスハイスクール事業	先進的な理数系教育を実施するカリキュラムを開発・実践			7,184
	教育財団等奨励金活用事業	教育財団等からの教育奨励金による指定校事業を実施			9,215
	合 計				74,163
担当課名	高校教育課 調整係 振興係 指導第2係 高校改革推進室	電話番号	075-414-5846 075-414-5815 075-414-5852 075-414-5153		

令和7年度当初予算案主要事項（令和6年度2月補正含む）説明

教 育 委 員 会

事業名	特別支援教育充実事業費		新規・ 継続の別	継 続	
予算額	338,654千円	国 庫	起 債	その他	一般財源
		—	—	—	338,654
事業内容	1 目 的 小・中学校の通常の学級及び府立高等学校に在籍する発達障害等により教育上特別の支援を必要とする児童生徒に対して、適切な教育的支援や支援体制の整備等を先導的に行うため、非常勤講師を配置し、特別支援教育の充実を図る。 2 内 容 (1) 教員配置 小・中学校の通常の学級及び府立高等学校に在籍する発達障害等により教育上特別の支援を必要とする児童生徒に対して、学校全体が組織的、体系的に取り組む体制の充実を図るため、非常勤講師を配置 (2) 配置効果 ○特別支援教育コーディネーターの活動（教育相談や関係機関との連携等）時間の確保 ○児童生徒一人一人の指導計画・教育支援計画の作成・活用 ○一人一人の発達障害等の状況に応じた指導の推進				
目 的 対 象 方法等	教職員人事課 人事係 特別支援教育課 指導推進係 高校教育課 指導第1係		電話番号	075-414-5799 075-414-5835 075-414-5851	

令和7年度当初予算案主要事項（令和6年度2月補正含む）説明

教 育 委 員 会

事業名	特別支援学校職業教育等充実事業費		新規・ 継続の別	継 続	
予算額	26,291千円	国 庫	起 債	その他	一般財源
		—	—	—	26,291
事業内容 〔 目 的 対 象 方法等 〕	1 目 的 府立特別支援学校児童生徒の職業的自立を促進し、希望進路を実現するための職業教育及び就労支援の充実を図る。				
	2 内 容 （単位：千円）				
	事 項	内 容		事業費	
	「ふれあい・心のステーション」事業②	全府立特別支援学校が参加し、生徒自らが製作品の販売や実演を行い、府民との交流や企業への理解・啓発を図る（障害者雇用支援月間（9月）に開催）		2,566	
	京しごと技能検定の実施②	外部機関等と連携した清掃や接客など4分野の技能検定試験の実施（4分野）		2,500	
	職業教育設備の整備②	職業教育内容の充実に向けた作業学習用教材の新規・更新整備（木工・窯業機器等）		3,039	
	高等部生徒の進路支援事業①	進路担当教員が労働等関係機関と連携し、卒業後の進路決定に一層取り組めるよう非常勤講師を配置		18,186	
担当課名	①教職員企画課 ②特別支援教育課	企画調整係 指導推進係	電話番号	075-414-5789 075-414-5835	

令和7年度当初予算案主要事項（令和6年度2月補正含む）説明

教 育 委 員 会

事業名	特別支援教育総合推進事業費		新規・継続の別	継 続		
予算額	23,004千円	国 庫	起 債	その他	一般財源	
		7,000	—	—	16,004	
事業内容 〔 目 的 対 象 方法等 〕	1 目 的 発達障害を含む障害のある子ども一人一人の教育ニーズに応じて、自立と社会参加を目指す一貫した特別支援教育を推進する。 特別支援学校における文化スポーツ活動やボランティア活動等を通して、共生社会の実現に向けた地域社会との交流及び理解啓発を推進する。					
	2 内 容 (単位：千円)					
	事 項		内 容		事業費	
	地域支援	特別支援教育サポート拠点事業①	特別支援教育の拠点となるスーパーサポートセンターにおいて、教員対象の専門的研修や専門家チーム(医師、作業療法士等)による教育相談・支援等を実施		4,016	
		地域等連携推進事業①	全特別支援学校に設置する地域支援センターにおいて、専任コーディネーターや巡回相談支援チーム(校医、地域福祉関係者、小中学校教員等)による教育相談・支援を府内各地で実施		3,279	
	研究	特別支援教育実践研究事業①	特別支援教育の推進に係る実践研究		5,500	
	特別支援学校	文化スポーツ交流事業①	児童生徒による芸術発表やスポーツ交流会等を通して、文化芸術及びスポーツに直接親しむ機会を創出するとともに、地域社会との交流を行う		3,607	
		ボランティア活動推進事業①	大学生教育ボランティアの受入れ		220	
		医療的ケア体制充実事業①	特別支援学校における安心・安全な医療的ケア実施体制を整備するため、医療機関等と連携した喀痰吸引等研修の開催や運営組織を設置		2,941	
		コミュニティ・スクールの運営①	特別支援学校での学校運営協議会制度の運営		941	
	高校	高等学校における特別支援教育の充実②	病気療養（長期入院）や聴覚障害のある生徒に対してＩＣＴ機器を活用した授業を実施		2,500	
	合 計				23,004	
	担当課名	①特別支援教育課	指導推進係	電話番号	075-414-5835	
		②高校教育課	指導第1係		075-414-5851	
			指導第2係		075-414-5854	

令和7年度当初予算案主要事項（令和6年度2月補正含む）説明

健康福祉部・教育委員会

事業名	医療的ケア児支援強化事業費		新規・継続の別	継 続	
予算額	57,169千円	国 庫	起 債	その他	一般財源
		21,634	—	5,500	30,035
事業内容 （目的 対象 方法等）	1 趣 旨 医療的ケア児及びその家族への負担軽減のため、医療的ケア児等支援センターの運営や府立特別支援学校における通学時の支援を実施				
	2 事業内容 （単位：千円）				
	区 分	内 容			予算額
	医療的ケア児等支援体制整備事業（②）	・京都府医療的ケア児等支援センターにおいて、医療的ケア児や家族等からの相談に対して看護職等が助言、支援を実施 ・医療的ケア児等コーディネーターに対する事例検討会等を実施 ・当事者団体と連携し、家族等への相談対応や情報発信を実施			15,669
	在宅療養児支援事業（周産期医療対策費）（①）	・在宅療養児を支える医療関係者への研修を実施 ・地域の小児在宅支援に係る多職種連携を推進するための研修を実施			3,500
	特別支援学校医療的ケア安心サポート事業（③）	府立特別支援学校における医療的ケアが必要な児童生徒の通学時の安全を確保するため、福祉タクシーの利用に対する助成や看護師配置等に要する支援を実施			38,000
担当課名	①こども・子育て総合支援室	母子保健係	電話番号	075-414-4727	
	②障害者支援課	福祉サービス・障害児支援係		075-414-4633	
	③特別支援教育課	指導推進係		075-414-5835	

令和7年度当初予算案主要事項（令和6年度2月補正含む）説明

文化生活部・健康福祉部・教育委員会

事業名	幼児教育の質向上・課題解決事業費		新規・継続の別		継 続	
予算額	6, 0 0 0千円	国 庫	起 債	その他	一般財源	
		3,000	—	—	3,000	
事業内容 〔 目 的 対 象 方法等 〕	1 目 的 京都府の幼児教育推進の拠点として設置した京都府幼児教育センターを中心に、幼児教育の質の向上や、小学校教育への円滑な接続を図る。					
	2 内 容 (単位：千円)					
	事 項		内 容		事業費	
	幼児教育の推進		幼児教育関係機関と連携し、円滑な幼小接続に向けたカリキュラムの充実や効果的な幼児教育の在り方を研究するなど、幼児教育の質の向上を図る。		649	
架け橋期のコーディネーターの配置		幼児教育及び小学校教育の専門的な知見や豊富な実践経験を有する架け橋期のコーディネーターを配置し、幼児期及び幼小接続期の教育の質的向上を図る。		5,351		
担当課名	学校教育課 幼児教育推進係 文教課 幼稚園・専修学校係 こども・子育て総合支援室 保育・子育て支援係		電話番号		075-414-5672 075-414-4518 075-414-4591	

令和7年度当初予算案主要事項（令和6年度2月補正含む）説明

文化生活的部・教育委員会

事業名	いじめ防止・不登校支援等総合推進事業費		新規・継続の別	継 続 (一部新規)	
予算額	678,601千円	国 庫 217,877	起 債 —	その他 220	一般財源 460,504
事業内容 (目 的 対 象 方法等)	1 目 的 学校等における問題の早期発見・早期対応、児童生徒・保護者からの相談への対応など、いじめ、不登校、問題行動等に対する総合的なサポート体制の充実を図る。				
	2 内 容 (単位：千円)				
	事 項	内 容			事業費
	○未然防止から早期解消に向けて				—
	不登校・いじめ等未然防止・早期解消支援チームの派遣 ②	専門家等によるチームを学校に派遣し、外部的視点から対応状況の点検や解決に向けた調整を行うとともに、教育活動の支援を実施			—
	○早期発見・相談体制				652,309
	スクールカウンセラーの配置・派遣 ②、③	臨床心理士による児童生徒・保護者、教職員へのカウンセリング			349,074
	京都式「学力向上教育サポーター」事業（まなび・生活アドバイザーの配置・派遣） ②	福祉関係機関等との連携により、困難を抱える児童生徒や家庭に対して支援を実施			197,190
	心の居場所サポーターの配置 ②	相談室等で相談・学習支援を行うため心の居場所サポーターを配置			67,165
	24時間電話相談等の実施 ②、④	24時間電話相談、トータルアドバイスセンター教育相談、不登校相談ダイヤル、家庭教育相談等の実施			26,380
	SNSを活用した相談体制の構築 ②	公立の中学生・高校生を対象に、SNSを活用した相談事業を京都市と協働で実施			7,500
	京都府私学修学支援相談センターへの支援 ①	いじめ問題等の解決を促進するため、私立学校が共同設置する相談機関へ助成			5,000
	○早期解決に向けた対応				—
	生徒指導緊急指導教員の配置	いじめ、虐待、暴力行為等の課題が生じている学校に緊急に教員（非常勤講師）を配置し、学校体制を強化			—
	○重大事案への対応				2,000
	学校問題対策チームの設置 ③	いじめや虐待等の重大事案に対して、法律や心理学等の専門家を中核としたチームを事務局に設置			2,000

事業内容 （ 目 的 対 象 方法等 ）	事 項		内 容	事業費	
	○組織の設置			1,174	
	いじめ対応のための附属機関等の設置 ①、②	いじめ防止対策推進法に規定する調査審議の実施及び重大事態の調査を実施する附属機関等を設置		1,174	文教
	○不登校対策の充実			23,118	
	不登校児童生徒支援システムの構築 ②	校内に教室以外の居場所を設けることで、教室に入りづらい・休みがちな児童生徒個々の状況を見立て、個に応じた学習支援・相談と小・中を通した切れ目のない支援を実施		—	教
	不登校児童生徒支援拠点整備事業 ②	市町村の教育支援センターにスクールカウンセラー等の専門家の配置等を行い、不登校児童生徒支援の拠点として機能を拡充		18,974	教
	フリースクール連携推進事業 ②	府認定フリースクールが実施する、学校と連携した教育活動へ助成		3,000	教
	こどもの発達を支える生徒指導に関する調査研究事業 新規 ②	発達支持的生徒指導・課題予防的生徒指導の在り方について調査研究を実施		220	教
	ふれあい宿泊学習の実施 ④			924	教
	合 計			678,601	
担当課名	① 文教課 ② 学校教育課 ③ 高校教育課 ④ 社会教育課	小・中・高校係 指導第2係 指導第1係 社会教育主事	電話番号	075-414-4517 075-414-5840 075-414-5851 075-414-5885	